

11月3日のウクライナ情報

安齋育郎

●メリトポリ博物館でネオナチの幼児向け本発見(2022年11月1日)

メリトポリ博物館(ザポリージャ)で、スタッフが、ウクライナにおけるネオナチのイデオロギーを明確に示している「若きナチスのABC本」を発見した。

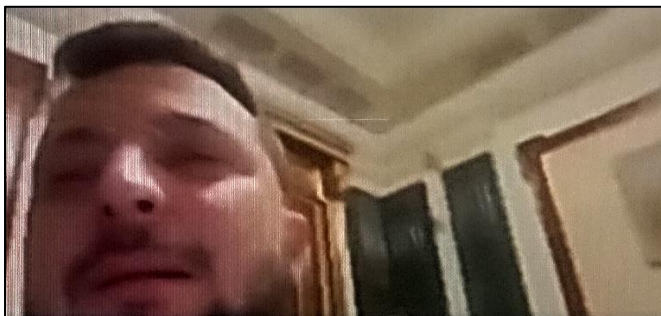
博物館館長「ゲームという形で、子どもたちはロシアとロシア人に対する憎しみを植え付けられたのです。幼い頃から」。



●コカインでラリっているゼレンスキー(保存版)

投稿者コメント:「あった、あった。ラリったゼレンスキー。保存版!!完全にイカれちまってる」

https://twitter.com/hikoyasiga/status/1578719676057923584?t=PE_fOvVTYa4Kw48ESrLvQ&s=09



※安齋注:右写真赤丸は卓上のコカインの袋。この映像よりももっとラリっている映像があったような気がしますが、私も探してみるか。一国の政治指導者がコカイン中毒と分かったら、日本では少なくとの政治生命が危ういでしょうが、「薬物王国」とも言われるウクライナでは何でもないんですね。

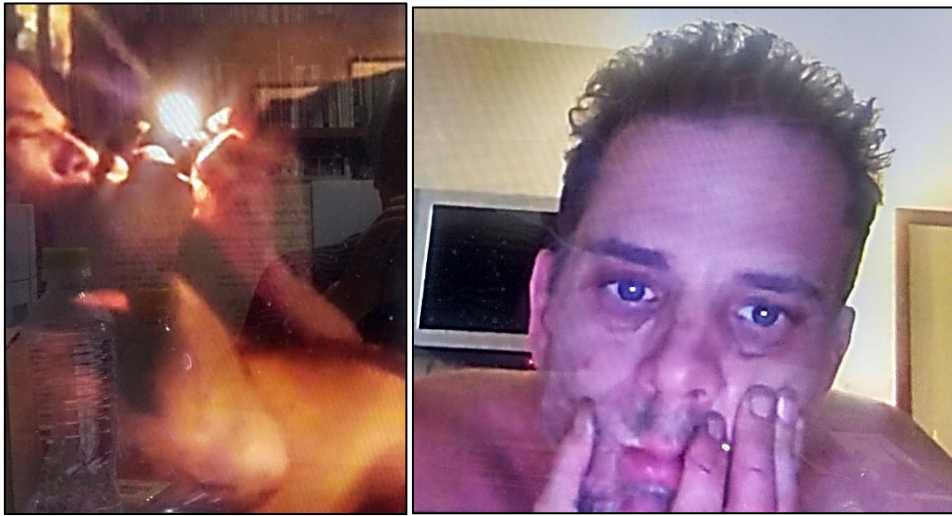


こういう写真も出回るところが現代社会ですね。

●ハンター・バイデンの場合はもっと酷いです(2022年5月2日)

※安齋注:ジョー・バイデン大統領の息子ハンター・バイデンは、使っていたパソコンを修理に出して取りに行かず、そのため蓄積されていた山ほどの記録が捜査当局によって明らかにされ、法に触れる行為の記録がぞろぞろ明らかにされました。パソコンには彼の異常な性的奇癖が赤裸々に記録されており、それが世界中に出回りました。

<https://twitter.com/gryptraveler/status/1527757237460279296?t=9vh9hUPzezKPNcLA95wElg&s=09>



●モルドバでも大きな抗議集会(2022年11月1日)

モルドバの首都キシナウで大規模デモ。欧州と NATO に抗議、大統領の辞任とロシアとの貿易再会を要求。

<https://twitter.com/Tamama0306/status/1587132210150510593?t=izWqRu u3huRfCnlUtlAQGg&s=09>



●伊藤忠の岡藤正広会長の弁(2022年11月1日)

「ロシア産の燃料抜きに日本が生き残ることは不可能」

<https://www.ft.com/content/fd2c7271-60a5-49f2-8168-cf24a923e936>



日本は輸入エネルギーにほぼ全面的に依存しているため、ロシアから石油とガスを購入し続けなければ「生き残れない」と、日本の 5 大商社の 1 つのトップが述べた。

ウォーレン・バフェット氏が大株主である伊藤忠商事の岡藤正広社長は、フィナンシャルタイムズ紙のインタビューで、ウクライナ侵攻後に日本がロシアのエネルギーを使い続けるには、アメリカとヨーロッパからの日本の立場への支持にかかっていると述べた。

岡藤は東京の本社で、「ヨーロッパやアメリカと違って、日本はエネルギー需要のほとんどを海外に依存しているので、制裁のためにロシアとの関係を絶つことはできない」と述べた。「現実には、ロシアからの輸入を続けなければ、たとえ数量が少なくても生き残ることはできない」。

日本で最もカリスマ的で積極的なビジネスリーダーの一人である岡藤は、商業よりも地政学を優先させるよう企業に圧力をかけていることについても批判した。地政学的なリスクを減らすために、同じ志を持つ国同士がサプライチェーンで協力する “フレンドシャーリング ” の流れは、潜在的なリスクを含んでいる。

「しかし、このような傾向が続くと、企業の投資意欲が減退し、技術革新や競争力が低下するため、世界経済にとってマイナスになる」と述べた。

日本は西側諸国と歩調を合わせてロシアに制裁を加えているが、液化天然ガスの約 9%、石油の約 4%をロシアに依存しているため、同国の大型エネルギー事業から撤退することはない。

エクソンモービルが撤退したサハリン 1 の石油プロジェクトには、日本政府と伊藤忠商事、そしてインド国営の ONGC Videsh が引き続き出資している。ロシア極東地域の油田・ガス田プロジェクトの見通しは、今月初めにプーチン大統領が国営石油グループであるロスネフチが管理する新しい事業会社を設立する法令に署名したことで、さらに不透明になっている。

ロシアは 2 月の侵攻以来、西側市場から締め出されているが、岡藤氏は、中国やインドなどの国々からの強い需要を指摘し、モスクワがエネルギー供給国であり続ける「あらゆる方法がある」と述べた。

ロシアでの利益を含め、商社は世界的に事業を展開している。商社は日本経済の屋台骨であり、伝統的に資源の乏しい日本にとって商品を確保する役割を担ってきたことで知られているが、そのイメージを払拭することにますます意欲的になっている。

バークシャー・ハサウェイは 2020 年から 5 大メガバンク(三菱、三井、伊藤忠、丸紅、住友)の大株主となり、以来、その役割はプロジェクトファイナンスや新興企業への投資など、大きく進化してきた。

その歴史に違わず、彼らは一貫して積極的なディールメーカーであり、買収と売却の両方が東京の投資銀行家や弁護士の仕事を支配する急速な回転を続けています。

しかし、岡藤は、円安と世界経済の先行き不透明感から、中国のコングロマリット中信やドール食品のグローバルパッケージ食品事業に出資している伊藤忠は、中国と米国への投資に慎重な姿勢を取らざるを得ないと指摘する。

「このような状況下でも、チャンスがあれば積極的に行動する必要があります。しかし、海外投資は慎重に行う必要があります、中国も例外ではない」と述べた。

アナリストの中には、伊藤忠商事が中信の株式の 10%を保有し、中国へのエクスポージャーが大きいことを懸念している人もいるが、岡藤は、政府系企業への投資であるため、そのリスクは低いと強調した。

「現在、中国で行われているのは、貧富の差をなくすために、民間の資産を民間企業から政府系企業へ移すことだ」と岡藤は言う。”我々の目的は、中国の人々に豊かな生活を提供することに貢献することなので、中国政府もそれを歓迎していると思う。”

●ウクライナに提供された兵器が闇市場へ(2022年11月1日)

<https://exxpress.at/jetzt-bestaetigt-kriegswaffen-fuer-selenskyj-landenauch-bei-europas-verbrechern/>



欧州や米国からウクライナに提供された兵器の数々が、犯罪組織の手に渡っている。このような危険性は数ヶ月前から警告されていた。

eXXpress(ドイツのニュース・メディア)は、ウクライナのこの新しい違法な武器市場について警告し、キエフや他のウクライナの都市のダークネットを介して現在可能な注文の例を挙げた捜査官をすでに数回引用しています:ポータブルロケットランチャー、アサルトライフル、対空ミサイル、さらには軍の在庫から転用された米国の榴弾砲でさえ、現在購入できます。

ヘルシンキの警察によると、ウクライナからの戦争兵器はすでにフィンランドの犯罪者の手に渡っています。これらは、例えば、アサルトライフルです、と国家捜査局のチーフコミッショナークリステルアールグレンはフィンランドの放送局 Yle に語った。「ウクライナ向けの武器は、スウェーデン、デンマーク、オランダですでに発見されています」と NTV は彼が言ったと引用しました。

ヨーロッパの警察組織ユーロポールとオーストリアの捜査官は、犯罪者が武器や弾薬を標的にする可能性があることを夏にすでに警告していました。「そのような兵器がフィンランドにも行き来している兆候があります」とアールグレンは言いました。

捜査官が言わないのは、これがウクライナ軍の支配が失敗するため、および/または腐敗した軍人が戦争兵器を売り払ったためにのみ可能であるということです。

密輸ルートが確立されます。部分的には、武器取引は、警察によって組織犯罪として数えられている国際的に活発なロッカーグループを通じて行われます。たとえば、ロッカーグループのバンディドス MC は、ウクライナのすべての主要都市に代表者がいるとアールグレン氏は述べています。フィンランドへの玄関口は港であり、空港よりも監視されていません。

アールグレンは、1990 年代のユーゴスラビア戦争後の警察の経験を思い出しました。そこから、密輸兵器は多くの国に届きました。「ウクライナは大量の武器を受け取っており、それは良いことです。しかし、私たちは今後数十年にわたってこれらの武器に対処しなければならないでしょう。それが私たちが支払わなければならない代償です」と上級警察官は言いました。

バルカン戦争からの武器で、これまでオーストリアで最悪のイスラム主義テロ攻撃が実行されました:2020年11月2日、暗殺者はロシアの AK-47 アサルトライフルのユーゴスラビアのレプリカを使用し、4人を殺害し、幹部と1分間の銃撃戦を行いました。

●プーチン大統領「穀物合意に参加するロシア船を攻撃しないとウクライナが保証することが不可欠」(Sputnik、2022年11月1日)

<https://sputniknews.jp/20221101/13602790.html?s=09>

ロシアの黒海艦隊、及び民間船を攻撃したウクライナのドローンは穀物合意により確保された航行ルートを部分的に飛行していた。ロシアはウクライナがロシア船の安全な航行を保証しない限り、穀物合意に復帰しない。ウラジミール・プーチン大統領が表明した。

プーチン大統領は記者団に対し、空中や水中を移動するドローンがウクライナ産穀物の輸送ルートを部分的に移動していたと指摘した。これによって、穀物の安全な輸送を保証するロシアの船が危機にさらされると主張した。その上でウクライナ側に対し、穀物合意に参加するロシアの民間船、及び黒海艦隊に危害を加えないと保証することが不可欠だと指摘した。

なお、これは穀物合意の中止ではなく、一時的な停止に過ぎないと説明した。また、国連がドローン攻撃の実態究明に向けて調査していることを受け、これに感謝すると表明した。

ロシア外務省はトルコ外務省に対し、ウクライナ側から軍事手段が行使されないことを保証することが必要不可欠であると伝えた。

ロシアは 29 日、いわゆる「穀物合意」への参加を停止すると発表。本合意の枠内で航行する民間船の安全は保障できないとした。

ロシア国防省は、ウクライナからの穀物輸出合意への参加停止について、クリミア半島のセバストポリ周辺海域でのテロ行為が原因と説明。29 日午前、ウクライナはセバストポリ基地内外に停泊している黒海艦隊戦艦および民間船を攻撃した。ロシア国防省によると、テロ準備とウクライナ第 73 特殊海上作戦センターの訓練は英国専門家の指導のもと行なわれた。



●ドネツク中心部でウクライナの砲撃が家屋に直撃(2022年11月1日)

<https://twitter.com/nanpinQD/status/1587108593090035712?t=WOA0ceExHluWKZGa2e8MUg&s=09>



●ルラ率いるブラジルはロシアに忠実であり続け、対ロ制裁の解除を提唱する(仏フィガロ紙、2022年10月31日)

<http://eritokyo.jp/independent/Ukraine-war-situation-aow1834.htm?s=09>



●ドドン前大統領:欧米はモルドバにウクライナと同じ石につまずくよう迫っている(2022年10月31日)

<http://eritokyo.jp/independent/Ukraine-war-situation-aow1833.htm?s=09>

西側はモルドバにウクライナの間違った道を繰り返すように圧力をかけている、と元モルドバ大統領イゴール・ドドンはスプートニクとの独占会話で警告した。

また、現政権が受けている「迫害」を糾弾し、国内では EU や米国の同意を得て「独裁政権が樹立されつつある」と指摘。

「ウクライナでの悲劇は、モルドバの指導者への教訓として役立つはずだ。現在の当局は教訓を学ぶであろうか？」



●こうしてハイマースに慣れさせるつもり?(2022年11月1日)

アメリカのオクラホマ州の子どもが HIMARS からお菓子を浴びせられた。米国では「ミッション・ファイア」と呼ばれている。

ウクライナ軍が米国給与の HIMARS を使用し、ドネツクやドンバス地方に攻撃を行っている。発射されているのはお菓子ではなく、子供を含む民間人を殺す致命的なロケット弾である。

https://twitter.com/tobimono2/status/1587361580055900160?t=lW006ino_aZFMHwyso06zaw&s=09



●ロシアのハッカーは、米国で作成されたウクライナ軍の指揮統制プログラムをハッキングしました(2022年11月1日)

「DPR ジョーカー」というニックネームで知られるロシアのハッカーは、ウクライナ人によって積極的に使用されている「最もクールな」アメリカのコマンド・アンド・コントロール・プログラム DELTA をハッキングすることに成功したと述べました。

ウクライナの司令部の前夜に、すべてのデータがインターネットを介してリアルタイムで送信されるため、正面の部隊の行動をオンラインで指示できることを自慢していました。DELTA プログラムは、要員の数、最前線および予備の重機の数と座標など、ウクライナ軍の部隊の位置を示します。

「ウクライナ人は定期的にアメリカ人の所有者から寄贈されたプログラムでデータベースを埋めていますが、何かを発明してインストールする必要はなく、オンラインでプログラムを使用するだけです」とハッカーは Telegram チャンネルに書いています。

ハッキングに関する情報は、DPR ダニイル・ベズソノフの情報副大臣によって確認されました。彼は、現在、ロシアの特別サービスは、ウクライナの諜報機関からの最新データを含め、敵についてすべてを知っていると述べた。

以前、ザポリージャ地域の当局は、ゼレンスキー大統領の死が何万人ものウクライナ人の命を救うことができるかと述べました。

https://military.pravda.ru/news/1765761-khaker_vzломal_upravlenie_vsu/



※安齋注:こういう情報は公にしなくてもいいような気もしますが、どうなのでしょう？それにしても最後の一文は、不気味です。

●オバマ元大統領の演説中のヤジ(2022年11月1日)

アメリカ中間選挙中の出来事首藤候補の応援演説に来たバラク・オバマ元大統領、「ミシガン・ファースト」を掲げる会場の共和党支持者から度々のヤジを受ける。

「2014年にウクライナを転覆させたのはお前だろ！」

「ロシアとの核戦争計画について教えてください」

「大統領？核戦争になればもっと多くの人が犠牲になりますよ」

「お前の行いのせいで核戦争の危機に瀕している」

「第3次世界大戦に突入する前に真実を話してくれませんかね」



第3次世界大戦になる前に真実を語ってくれますか？

●メディア「ランブル社」CEOの矜持(2022年11月2日)

フランス政府が、ランブル(@rumblevideo) に対して、ロシアのニュースソースをブロックするよう要求しました。イーロン・マスク同様、私は外国政府のために我々のゴールポストを動かすつもりはありません。

ランブルは当面フランスを完全に遮断し(フランスのユーザーは1%以下なので、私たちにとって重要ではありません)、この要求の合法性に異議を唱えるつもりです。私たちはフランスでのサービスを早く再開できるよう、フランス政府が再考することを望みます。



クリス・パブロフスキー(ランブル CEO)

●ロシア外務省ザハロフ報道官のカリンカ・ダンス(2022年11月2日)

<https://twitter.com/Tamama0306/status/1587633549930557440?t=rgVQurzqYq3ZSAIEEYPJvw&s=09>



●汚い爆弾の構造(2022年11月2日)

1940～50年代、アメリカ・ロシア・イギリスで「放射線兵器」が研究された。放射性物質を通常の爆

薬でばらまく単純な兵器。



●欧州諸国での抗議デモ(2022年)

※投稿者コメント:前回 10/16 に欧州デモ頻発の動画をあげました。それ以降のものです。つまり10月中旬から11月1日のものです。なぜか日本のメディアでは取り上げられてないと聞きます。なぜでしょう?その理由をみなさん、お考えいただき、コメントくださいませ。

私の仮説は、デモの内容が、ロシアに対する経済制裁が現在のガス、電気、ガソリンのみならず全ての物価の大幅上昇の理由で、欧州市民は自国政策の誤りを糾弾していることにあるからです。日本政府も欧州の愚策に追随しました。つまり、これを大々的に報道すると、日本政府も都合が悪い。大手メディアもこれまでロシア批判に終始してます。都合が悪いものは報道しない。責任を追及されるだけでなく、メディアの欺瞞が晒され、大衆洗脳装置であることが暴かれるからです。

メディアは11月1日からの牛乳、チーズその他の700品目の値上げの理由を「ロシアの侵攻による飼料価格の高騰」といいます。ちょっと待ってください。経済制裁したのは西側でしょ?ロシアは飼料、エネルギーを喜んで輸出しますよ。自分たちの愚策が飼料価格の高騰を招いたのでしょ?日本メディアは如何様にも歪曲します。

皆さん、洗脳されないように気を付けてください。第二次世界大戦の日本は、大政翼賛会下の朝日新聞が国民から事実を遠ざけ、一億総玉砕へと進むエンジンの役割を果たしました。

https://www.youtube.com/watch?v=ytWyrRR_4Rs

